


監 査 報 告 書

令和2年4月24日

まつやま人口減少対策推進会議
座 長 仁科 弘重 殿

まつやま人口減少対策推進会議

監 事 株式会社日本政策投資銀行
松山事務所
湯井 武 英



私監事は、まつやま人口減少対策推進会議の令和元年度の財産及び会計並びに業務執行状況について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告します。

記

1. 監査方法の概要

私監事は、まつやま人口減少対策推進会議の事業実施主体である各団体の職員及び松山市の事務局職員から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要に応じて説明を求め、業務執行の妥当性を検討しました。

また、各団体の職員及び事務局職員に聞き取りを行いながら、会計帳簿並びに関係書類を閲覧し、計算書類の正確性を検討しました。

2. 監査の結果

まつやま人口減少対策推進会議の財産及び会計並びに業務執行状況に関しては、不正の行為はなく、かつ法令及び規約に違反する重大な事実は認められません。

以 上

平成31年度 まつやま人口減少対策推進会議

決 算 書

まつやま人口減少対策推進会議事務局

(松山市総合政策部企画戦略課)

令和元年度 まつやま人口減少対策推進会議

収支決算書

1. 収入の部

(単位：円)

区分	予算額	決算額	差引	摘要（積算基礎等）
松山市補助金	(1, 221, 203) 1, 500, 000	1, 221, 203	0	R2. 3. 31変更交付決定済
自主財源	(788, 076) 700, 000	788, 076	0	うちH30繰越700, 000
			0	
			0	
			0	
計	(2, 009, 279) 2, 200, 000	2, 009, 279	0	

2. 支出の部

区分	予算額	決算額	差引	摘要（積算基礎等）
事業費 (補助金分)	(750, 000) 750, 000	750, 000	0	専門部会活動費 (希望出生率実現プロジェクト)
〃 (自主財源分)	(24, 526) 0	24, 526	0	
事業費 (補助金分)	(0) 0	0	0	専門部会活動費 (まつやま暮らし実現プロジェクト)
〃 (自主財源分)	(421, 203) 700, 000	421, 203	0	
事業費 (補助金分)	(750, 000) 750, 000	750, 000	0	専門部会活動費 (企業の生産性アッププロジェクト)
〃 (自主財源分)	(63, 550) 0	63, 550	0	
			0	
			0	
計	(2, 009, 279) 2, 200, 000	2, 009, 279	0	

まつやま人口減少対策推進会議 専門部会（希望出生率実現プロジェクト報告書）

令和元年度 収支決算書

1. 収入の部

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 引	摘 要
補助金	750,000	750,000	0	松山市補助金
自主財源	0	24,526	24,526	愛媛県法人会連合会負担
合 計	750,000	774,526	24,526	

2. 支出の部

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 引	摘 要
報償費	139,600	95,400	44,200	
旅費	141,160	52,800	88,360	
需用費	63,290	52,509	10,781	
消耗品費	19,290	1,414		
燃料費	0	0		
食糧費	24,000	2,101		
印刷製本費	20,000	48,994		
光熱水費	0	0		
役務費	0	149,278	▲ 149,278	
通信運搬費	0	146,320		
手数料	0	2,958		
委託料	0	0	0	
使用料及び賃借料	20,000	0	20,000	
企画管理費	385,950	424,539	▲ 38,589	
人件費	385,950	385,945	5	
消費税	0	38,594		
合 計	750,000	774,526	▲ 24,526	愛媛県法人会連合会負担

まつやま人口減少対策推進会議 専門部会（まつやま暮らし実現プロジェクト）
令和元年度 収支決算書

1. 収入の部

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 引	摘 要
補助金	0	0	0	
自主財源	700,000	700,000	0	H30繰越分
合 計	700,000	700,000	0	

2. 支出の部

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 引	摘 要
報償費	0	0	0	
旅費	250,000	0	250,000	
需用費	50,000	17,421	32,579	
消耗品費	50,000	17,421	32,579	
燃料費	0	0	0	
食糧費	0	0	0	
印刷製本費	0	0	0	
光熱水費	0	0	0	
役務費	0	0	0	
通信運搬費	0	0	0	
手数料	0	0	0	
委託料	250,000	403,782	▲ 153,782	【内訳】 ワークショップ開催費：227,700 報告書作成・印刷費：176,082
使用料及び賃借料	0	0	0	
企画管理費	150,000	0	150,000	
人件費	150,000	0	150,000	
消費税	0	0	0	
合 計	700,000	421,203	278,797	差額は松山市へ返却

まつやま人口減少対策推進会議 専門部会（企業の生産性アッププロジェクト）
令和元年度 収支決算書

1. 収入の部

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 引	摘 要
補助金	750,000	750,000	0	松山市補助金
自主財源	0	63,550	63,550	松山商工会議所負担
合 計	750,000	813,550	63,550	

2. 支出の部

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 引	摘 要
報償費	156,000	132,000	24,000	
旅費	108,000	201,150	▲ 93,150	
需用費	216,000	242,000	▲ 26,000	
消耗品費	0	0	0	
燃料費	0	0	0	
食糧費	0	0	0	
印刷製本費	216,000	242,000	▲ 26,000	
光熱水費	0	0	0	
役務費	0	0	0	
通信運搬費	0	0	0	
手数料	0	0	0	
委託料	108,000	110,000	▲ 2,000	
使用料及び賃借料	54,000	0	54,000	
企画管理費	108,000	128,400	▲ 20,400	
人件費	108,000	128,400	▲ 20,400	
消費税	0	0	0	
合 計	750,000	813,550	▲ 63,550	松山商工会議所負担

平成31年度 まつやま人口減少対策推進会議

事業報告書

まつやま人口減少対策推進会議事務局

(松山市総合政策部企画戦略課)

令和元年度 専門部会 事業報告書【希望出生率実現プロジェクト】

【専門部会 部会員】

役員等名	団体名
部会長	愛媛県法人会連合会
副部会長	松山市男女共同参画推進財団
部会員	愛媛大学
部会員	松山大学
部会員	伊予銀行
部会員	ワークライフ・コラボ

【目的】

えひめ結婚支援センターが有する婚活している独身者のビッグデータやノウハウと松山市提供の公表オープンデータを融合、分析することにより、松山市の独身者の実態や課題を導き出し、有配偶者率や合計特殊出生率の上昇への施策に生かすことを目的に「結婚支援ビッグデータ・オープンデータ活用研究会」にて研究会分析を実施し、行政等へ提言することを目的とする。

【令和元年度の活動状況】

■結婚支援ビッグデータ・オープンデータ活用研究会

日時：令和元年5月16日（木） 場所：愛媛電算

前回までの分析結果をふまえて提言につながる内容を個別に発表。「女性の就業と出生について」を主要な研究テーマとする。また愛媛県法人会連合会を窓口松山市に対して請求したデータと、昨年実施したアンケート調査結果より得た見解を集約し、最終提言をまとめた。

■セミナー・交流会（親世代・独身者対象）

日時：令和元年11月30日（土） 場所：サイボウズ松山オフィス

独身者に影響を及ぼす親世代と独身者に対し、研究会メンバーにより研究会のデータ分析結果を公表し、結婚や出産に対する意識改革を図った。また婚活ボランティアとの交流会で更なる啓発を促した。

令和元年度 専門部会 事業報告書【まつやま暮らし実現プロジェクト】

【専門部会 部会員】

役員等名	団体名
部会長	愛媛大学
副部会長	愛媛県若年者就職支援センター
部会員	松山商工会議所
部会員	松山公共職業安定所
部会員	松山大学
部会員	アクティブボランティア 21

【目 的】

松山市では、若年層の転出が超過しており大きな課題となっていることから、若年層の転出対策を検討する必要がある。そのために、若年層の「松山で働くこと」、「松山で暮らすこと」という観点から、松山市に対する意識や意向を調査・分析し、若年層の松山市からの転出を抑えるための施策に生かすことを目的とする。

【令和元年度の活動状況】

まつやま人口減少対策推進会議総会において、平成 29 年度に実施した若年層へのアンケート結果の分析結果等をもとに、若年層の転出抑制のための施策を松山市に対して提言した。

また、令和元年 8 月 3 日（土）に、市内の高等学校・大学に通学する生徒や学生、市内の事業書に勤務する若手社会人を集め、「働く」「暮らす」という観点から松山と大都市の良いところ・悪いところをワークショップの手法を使って考える「地方創生若者会議」を開催し、若者の進学や就職等に関する意識や意向を把握した。

令和元年度 専門部会 事業報告書【企業の生産性アッププロジェクト】

【専門部会 部会員】

役員等名	団体名
部会長	松山商工会議所
副部会長	ワークライフ・コラボ
部会員	愛媛県中小企業家同友会
部会員	松山大学
部会員	伊予銀行
部会員	愛媛銀行

【目 的】

松山市が総合戦略の中で掲げている「市内総生産1.6兆円の維持」の達成に向け、企業に対し「企業の生産性に関するアンケート」を実施し、生産性向上のための施策に生かすことを目的とする。

【令和元年度の活動状況】

令和元年度の「推進会議・総会」において、地域のビジョンの明確化や中小企業のICT利活用支援の拡大について提言を行った。また、平成30年度に作成した報告書の内容に基づき、約2,000社の企業に対して、AIを活用したクラウド会計などの普及・啓発を行った。

このほか、地域のICT利活用を推進するための研究として、先進地である南紀白浜と岐阜を訪問して研修を行った。

【今後の活動予定】

企業や地域を取り巻く環境が大きく変化しており、あらためて事業を再構築するため、平成29年度に実施した調査を、対象を全業種に拡大して実施する。結果を分析し、企業の生産性を向上するための課題とアクションを検討する。

あわせて、令和元年度の事業実績をもとに、引き続き、管内の企業に対して、クラウド会計やキャッシュレスシステム導入のための個別支援を行う。